

配布資料目次

平成21年3月6日

領事局邦人テロ対策室

1. 最近の誘拐事件の発生傾向	
(1) 増加する外国人誘拐事件	1ページ
(2) 誘拐事件の傾向	2ページ
(3) アフリカ北西部における外国人誘拐事件	7ページ
2. NGO等海外安全セミナーの開催	10ページ
3. NGO海外テロ・誘拐対策相談電話番号の設置	11ページ

1. 最近の誘拐事件の発生傾向

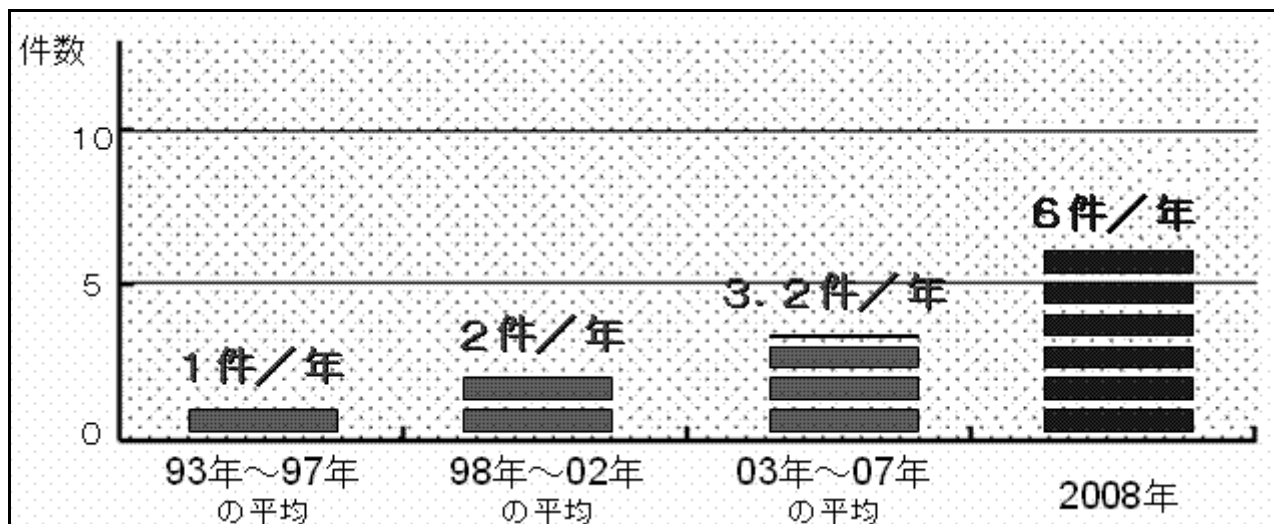
(1) 増加する外国人誘拐事件

[ポイント]

- 1. 近年、外国人誘拐事件や邦人誘拐事件は増加傾向。ある統計によれば、2007年に世界中で発生した外国人誘拐事件の件数は、2003年の約2倍。
- 2. 1993年～1997年に外務省が認知した邦人誘拐事件数は年平均1件だったのに対し、2003年～2007年は平均3.2件となり、さらに2008年には1年間に6件も発生(資料参照)。
- 3. 従来から誘拐事件が多かった中南米や東南アジア諸国に加えて、最近では南西アジア(特にアフガニスタン、パキスタン)、中東・アフリカ地域(特にイエメン、北西アフリカ)で誘拐が多発(北西アフリカについては3.(3)参照)。

[資料] 過去15年間の邦人誘拐事件の平均件数

年平均の件数は、以下のとおり過去15年間にわたって増加傾向を示している。



※2008年に発生した6件は以下のとおり。

時期	発生地	事案の概要
2008年5月	イエメン	邦人2名が拘束され、その後解放
2008年8月	フィリピン	邦人1名が拘束され、その後解放
2008年8月	アフガニスタン	邦人1名が拘束され、その後殺害
2008年9月	エチオピア	邦人1名が拘束され、その後ソマリアで解放
2008年9月	南アフリカ	邦人1名が拘束され、その後解放
2008年11月	ケニア沖	邦人1名の乗った船が占拠され、約3ヶ月後に解放

(2) 誘拐事件の傾向

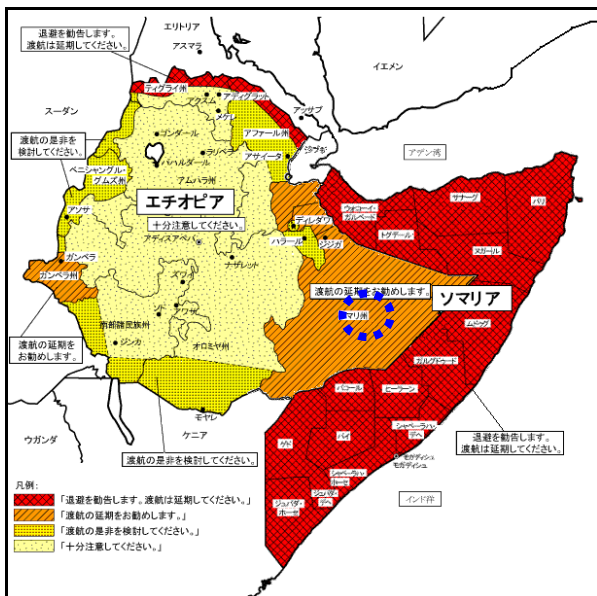
[ポイント]

近年の外国人誘拐事件については、以下の傾向が見られる。

- 1. 「退避勧告」地域のみならず、その周辺地域や「渡航延期勧告」地域等で多発。
 - 「退避勧告」でないからといって油断しない。
 - (例) エチオピア邦人NGO職員誘拐事件、イラン南東部邦人誘拐事件、イエメン邦人観光客2名誘拐事件、ケニア沖中国漁船乗っ取り事件等(資料1参照)
- 2. 政府の統治が不十分な地域で発生。特に、国境を越えての犯行では、犯人は当局による捜査・鎮圧から容易に逃亡＝隣接国が「聖域」に。
 - 「危険なのは国境の反対側のことだ。」等と油断しない。
 - (例) エチオピア邦人NGO職員誘拐事件、イラン南東部邦人誘拐事件、ケニア沖中国漁船乗っ取り事件(資料2-1参照)
 - (例) 主な外国人越境誘拐事件(資料2-2参照)
- 3. 報道関係者や国連関係者、人道支援関係者にも被害が多発
 - 従来の安全確保方法の見直しが必要。
 - (例) エチオピア邦人NGO職員誘拐事件、アフガニスタン邦人NGO職員誘拐・殺害事件、パキスタン邦人記者襲撃事件(資料3-1参照)
 - (例) 主な外国人人道支援関係者・報道関係者誘拐事件(資料3-2参照)
 - (例) 国際連合職員の死亡事件数(資料3-3参照)

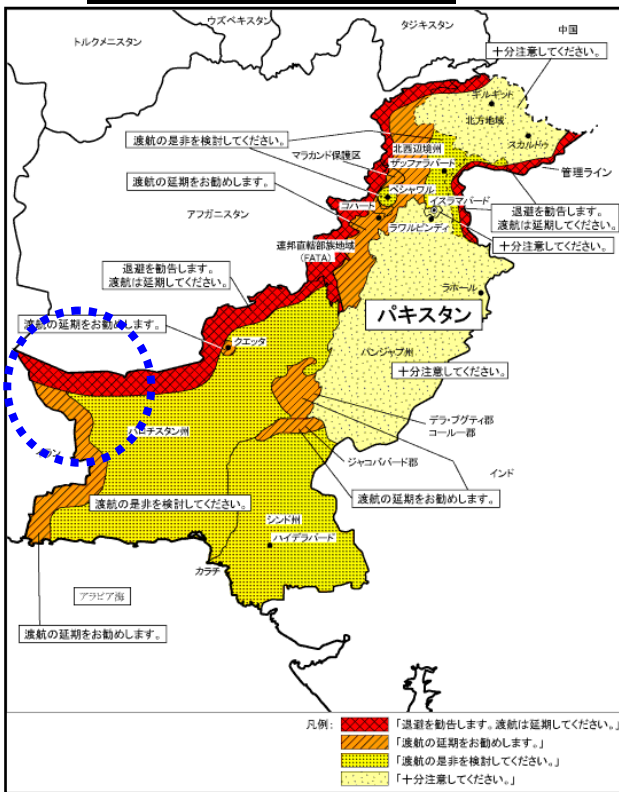
[資料1] 「渡航延期勧告」地域等で発生した邦人誘拐事件の最近の事例

(1) エチオピア邦人NGO職員誘拐事件(2008年9月～翌年1月)



被害者は、「渡航延期勧告」が発出されているエチオピア・ソマリ州で、NGOの派遣専門家として活動中に誘拐され、「退避勧告」が発出されている隣接国ソマリアに連行された(その後、2009年1月に無事解放された。)

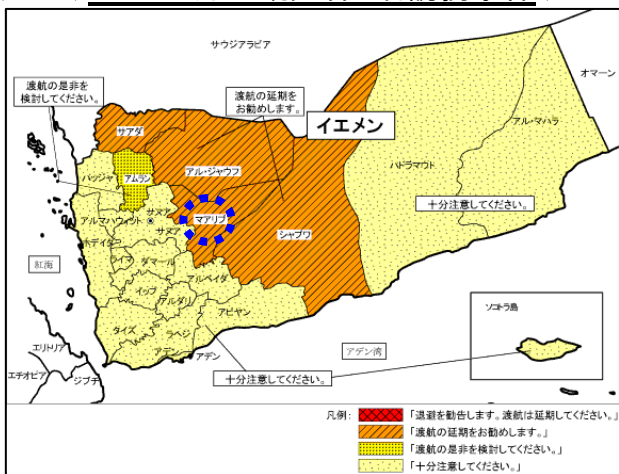
(2) イラン南東部邦人誘拐事件(2007年10月～翌年6月)



被害者は、パキスタン国内の「渡航延期勧告」地域、「渡航是非検討」地域を通過した後、イランに入国したところで誘拐され、その後、国境を越えてアフガニスタン・パキスタン国境地帯（「退避勧告」、「渡航延期勧告」又は「渡航是非検討」地域）に連行・拘束されていた。

(※注 左図の円はあくまでイラン・アフガニスタン・パキスタン三国国境地帯を図示したものであり、被害者の拘束場所そのものを表したものではない。)

(3) イエメン邦人観光客2名誘拐事件(2008年5月)



被害者は、イエメン中部マアリブの「渡航延期勧告」地域で催行されたツアーに参加中、誘拐された。

(4) ケニア沖中国漁船乗っ取り事件(2008年11月～翌年2月)

被害者が船長を務める漁船は、「退避勧告」が発出されているソマリアに隣接するケニア沖のインド洋で海賊に乗っ取られ、ソマリア沖に連行された。インド洋上そのものには(海洋であるため)危険情報は発出されていないが、隣接するソマリア全土は「退避勧告」地域。また、ソマリア全土を実効支配する政府が無く、海賊にとっては聖域。

[資料2-1] 犯人が国境を越えて犯行に及んだ邦人誘拐事件の最近の事例

(1) エチオピア邦人NGO職員誘拐事件(2008年9月～翌年1月)

資料1(1)参照。

(2) イラン南東部邦人誘拐事件(2007年10月～翌年6月)

資料1(2)参照。

(3)ケニア沖中国漁船乗っ取り事件(2008年11月～翌年2月)

資料1(4)参照。

[資料2-2] 犯人が国境を越えて犯行に及んだ外国人誘拐事件の最近の事例

例えば、2008年1月から12月にかけて、マリ、チュニジア、ニジェールで発生した外国人誘拐事件では、いずれも「イスラム・マグレブ諸国のアル・カーイダ」(AQIM)が犯行声明を発出している(3.(3)参照)が、これら3か国及び隣接するアルジェリアの国境地帯は、当局による治安維持が不十分であり、犯行グループは、これら国境を自由に入出入りして犯行・逃亡しているものと推察される。

[資料3-1] NGO関係者や報道関係者である邦人が誘拐された最近の事例

(1)エチオピア邦人NGO職員誘拐事件(2008年9月～翌年1月)

資料1(1)参照。

(2)アフガニスタン邦人NGO職員誘拐・殺害事件(2008年8月～9月)

死亡した被害者は、事件発生地のナンガルハール県で活動中のNGO職員。

(3)パキスタン邦人記者襲撃事件(2008年11月)

負傷した被害者は、ペシャワール郊外を移動中だった本邦プレスの記事。

[資料3-2] NGO関係者や報道関係者である外国人が誘拐された最近の事例

(1)アフガニスタン

■2007年3月4日、イタリア日刊紙「レプブリカ」の伊人駐在記者がヘルマンド県でタリバーンに誘拐されたが、同月19日に無事解放。タリバーンは、当初、伊軍のアフガニスタンからの撤退を要求していたが、アフガニスタン政府に拘束されていた仲間の釈放と引き替えに被害者の解放が行われたと報じられた。

■2007年4月3日、仏NGO「テール・ダンファス」所属のフランス人NGO活動家2名(男女)及び現地人職員3名が、ニームローズ県でタリバーンに誘拐された。同月20日、タリバーンは仏軍のアフガニスタンからの撤退を要求。同月28日、仏人女性が解放され、5月11日、仏人男性及び現地人職員3名も解放。

■2007年7月19日、韓国人キリスト教援助活動関係者23名がガズニ県をバスで移動中、タリバーンによって誘拐。タリバーンは、韓国軍の撤退や収監中の仲間の釈放を要求。同月24日、韓国政府代表団とタリバーンが部族長老の仲介の下で直接交渉開始。その後、2名が殺害されたが、21名は解放。

■2007年8月18日、国際NGO「Ora インターナショナル」所属のドイツ人女性1名が、カブール西部の飲食店で武装集団によって誘拐。犯人側は身代金を要求。同月20日未明、警察が被害者を救出。

■2008年1月26日、「アジア農村生活促進基金」の米国人職員1名(女性)及び現地人運転手がカンダハール郊外を車で移動中に武装集団によって誘拐。被害者は殺害されたとの報道あり。

■2008年7月18日、仏NGO「アクション・コントロール・ファン」(Action contre la faim, ACF)のフランス人活動家2名(男女)が、ダイクンディー県の宿泊地から武装集団によって誘拐。8月2日、ACFは、被害者2名が解放されたと公表。

■2008年8月26日、NGO「ペシャワール会」に所属する日本人職員1名と現地人職員1名が、ナンガルハール県において誘拐。アフガン人職員は解放されたが、日本人職員の遺

体が発見された。

- 2008年10月12日、カナダ人女性記者1名が、カブール西方のチャラヒカンバル地区にある難民キャンプを訪れた後、カブール近郊において何者かによって誘拐。11月8日、被害者は無事解放。被害者によれば、アフガン情報機関が犯行集団の首謀者家族を逮捕し、同人らの解放と引き替えに被害者が解放された由。
- 2008年11月1日、ベルギー誌「Pマガジン」のオランダ人女性記者1名が、タリバーンとみられる武装集団によって誘拐。同月7日無事解放。
- 2008年11月3日、仏NGO「ソリダリテ・ライック」に所属するフランス人職員1名が、カブールにおいて誘拐され、阻止しようとした現地人運転手が射殺。12月3日、サルコジ仏大統領が、被害者解放を公表。

(2) パキスタン

- 2008年3月28日、イギリス人のドキュメンタリー制作者1名とパキスタン人通訳が、ハイバル峠を通して移動する途中、タリバーン構成員を名乗る者に誘拐された。犯人側は身代金及び収監されている仲間の釈放を要求。
- 2008年11月11日、カナダ人女性ジャーナリスト1名が、北西辺境州バンヌ地区において取材中、タリバーンとみられる者に誘拐された。犯人側は身代金を要求。

(3) ソマリア

- 2007年5月9日、プントランドにおいて、NGO「ケア・インターナショナル」に所属する英国人1人とケニア人1人が武装集団によって誘拐。5月15日、犯人側と地元有力者との交渉により被害者は無事解放。
- 2007年10月18日、世界食糧計画(WFP)の外国籍の職員がプントランドのボサソ(Bosasso)で何者かに誘拐された。被害者の安否は不明。
- 2007年12月16日、アフリカ東部における人身売買問題について取材中のフランス人ジャーナリストがプントランドのボサソ(Bosasso)で武装集団によって誘拐されたが、12月23日に解放。関係者は身代金支払いを否定するも、一部情報によれば12万米ドルが支払われた由。
- 2007年12月26日、プントランド地方において「国境なき医師団(MSF)」で働くスペイン人医師とアルゼンチン人看護師が飲食店で誘拐され、翌年1月1日に無事解放。
- 2008年2月12日、ソマリランドとプントランドの双方が領有を主張している地域において、ドイツのNGO「アグロ・アクト(German Agro Action(GAA))」所属のドイツ人が何者かによって誘拐された。翌13日、地元警察によって救出されたと報じられている。
- 2008年4月1日、国連食糧農業機関(FAO)の英国人契約職員とソマリア人職員が誘拐された。
- 2008年5月21日、アウディグレにおいて、イタリアの援助組織「Cooperazione Italiana Nord Sud(CINS)」所属のイタリア人職員2人とソマリア人職員1人が武装集団により誘拐された。その後、伊人2人は解放されたが、現地人職員の安否は不明。
- 2008年7月5日、国連の地雷除去プログラムに従事中的3人(国籍:スウェーデン人1人、デンマーク人1人、ソマリア人1人)が誘拐されたが、部族の長老らの仲介により被害者らは同日中に解放。身代金は支払われていない模様。
- 2008年8月23日、モガディシュ郊外でカナダ人ジャーナリストとオーストラリア人カメラマンが現地人職員とともに誘拐された。その後、部族の仲介によって現地人職員は解放されたが、カナダ人とオーストラリア人については拘束されたまま。
- 2008年11月5日、仏NGO「アクション・コントル・ラ・ファム」(Action contre la faim, ACF)所属の外国人4人(国籍:仏人2人、ブルガリア人1人、ベルギー人1人)がケニア人パ

イロット2人とともに誘拐された。身代金要求や被害者安否は不明。

■2008年11月28日、デイリーテレグラフ紙の英国人記者1人とフリーカメラマンのスペイン人1人が現地人職員らとともにボサソ(Bosasso)で武装集団に誘拐された。被害者らは海賊問題に関する取材のために同地域を訪れており、空港へ向かう途中で被害に遭った模様。その後、2009年1月4日に解放されたが、身代金が支払われたかは不明。

(3)エチオピア

■2008年9月22日、国際NGO「世界の医療団」(MDM)の派遣専門家(邦人女性1名、オランダ人男性1名)が誘拐され、翌年1月7日、ソマリアで解放された。

(4)コンゴ民主共和国

■2008年11月4日、ドイツ紙「フランクフルター・アルゲマイネ」のベルギー人ジャーナリストが、助手1名及び反政府勢力戦闘員3名とともに、キワンジャ付近において、政府寄り民兵「マイマイ」により誘拐された。11月7日、新聞社は被害者らが解放された旨公表。

[資料3-3] 国際連合職員の死亡事件数

期 間	死者数
1950年～1969年	424人
1970年～1989年	392人
1990年～2009年	1741人

※国際連合ホームページより作成。被害者数にはPKO要員も含む。2009年については1月31日までの数字。

(3) アフリカ北西部における外国人誘拐事件

[ポイント]

- 1. アフリカにおける外国人誘拐は珍しくない(特にナイジェリアは、身代金目的誘拐の多発で有名。)が、近年の事象として、(1)ソマリアとその周辺のほか、(2)アフリカ北西部サハラ砂漠とその周辺部が注目される。
- 2. アフリカ北西部にはサハラ砂漠が広がり、マグレブ諸国南部からサヘル諸国に及ぶ。近年、ここを舞台にAQIM及び旧GSPC(資料1参照)による外国人誘拐事件が散発的に発生(資料2参照)。ニジェールの対マリ国境付近での最近の2件は未解決。
- 3. 当該地域では、次の点から警戒を要する。
 - (1)アル・カーイダにつながるイスラム過激派「AQIM」が関与(資料1参照)。
 - (2)越境犯= 予防・取締り・検挙いずれも困難(ソマリアと同様の問題。)。また、脅威が複数国の広い地域に及ぶ(資料3参照)。
 - (3)マリには世界遺産「トンブクトウ」(Tombouctou)があり、今後、邦人観光客が訪れる可能性あり。
- 4. 外務省では、マリ、ニジェールについて、1月27日付でスポット情報(資料4参照)を発出したほか、関係各公館で安全対策協議会(アルジェリア)、在留邦人に対する注意喚起(ニジェール、マリ、トーゴ)を実施。引き続き同地域のテロ情勢を注視。

[資料1] イスラム・マグレブ諸国のアル・カーイダ(AQIM)

1. アルジェリアでは、1992年の総選挙でイスラム主義政党FIS(イスラム救済戦線)が躍進したが、同党の政権獲得を危惧する軍の介入により総選挙の効力が停止され、同党は非合法化された。これを契機に、イスラム過激派によるテロが発生し始めたが、当時の中心勢力は「武装イスラム集団」(GIA)であった。その後、GIA内部の路線対立により、GIAの分派として1998年に「サラフィスト布教聖戦集団」(GSPC, Groupe Salafiste pour la Prédication et le Combat)が誕生。
2. GSPCはこれまでアル・カーイダ(AI-Qaeda)指導者ウサマ・ビン・ラーディン(UBL)に忠誠を誓う声明等を発出していたが、2006年9月11日にAQナンバー2とされるザワーヒリー声明において、GSPCがAQに合流した旨発表。2007年1月24日付のGSPC声明で、UBLの許可を得たとして、名称を「イスラム・マグレブ諸国のアル・カーイダ」(AQIM, AI-Qaeda Organization in the Islamic Maghreb)に変更。また、アルジェリア南部からマリ領内に拠点を移しているとも言われる。アルジェリア国内において、大統領や治安機関、国連機関をねらった自爆テロを起こしている。
3. 各国のテロ対策専門家は、この地域における同組織の最近の影響力拡大を警戒。AQIMは、地域の諸組織・団体から、外国人人質を高額で買い取っているとの見方あり。

[資料2]AQIM及び旧GSPCによる主な外国人誘拐事件

■アルジェリア南部サハラにおける欧州人観光客32名誘拐事件

2003年2月21日から3月17日にかけて、アルジェリアの南部サハラを旅行中だった欧州人観光客32名(国籍内訳:独16名、オーストリア10名、スイス4名、蘭1名、スウェーデン1名)が拉致された。その後、8月18日までに拘束されていた被害者31名(独人1名は拘束中に心臓発作を起こして死亡。)がマリ軍に引き渡される等して解放された。本事件は「サラフィスト布教聖戦集団」(GSPC)による犯行とみられている。

■チュニジアにおけるオーストリア人2名誘拐事件

2008年2月22日、AQIMによりオーストリア人2名が拉致され、8ヶ月間の拘束の末、10月30日にマリにおいて解放された。また、一部報道によると、解放に際して多額の身代金が支払われた由。

■ニジェールにおける加外交官2名誘拐事件 【未解決】

2008年12月15日、国連事務総長ニジェール特使で加外交官でもあるRobert FOWLER氏及び加外交官Louis GAY氏が武装集団にニジェール首都ニアメ近郊の高速道路上で拉致された。本年2月8日にマリ政府関係者は、被害者が映っているビデオ映像を入手し、両名の生存について確認したとしているが、撮影日等については不明。

また2009年2月18日、AQIMはアルジャジーラの衛星放送を通じて、本事件に関する犯行声明を出した。マリ政府調査団の文書によると、加外交官2名の解放条件として、犯人側はサヘル地域のある国で逮捕されたメンバー2名の釈放を要求している由。

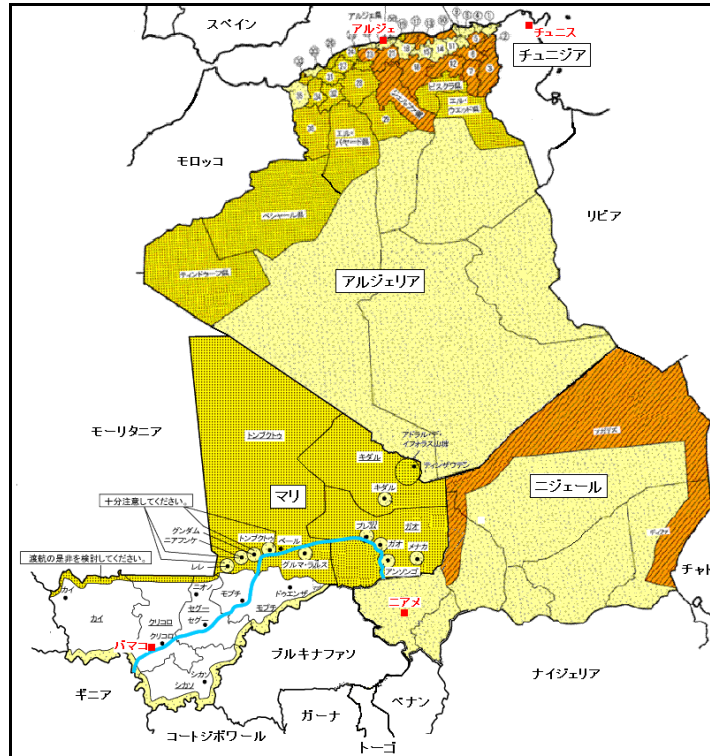
■マリ・ニジェール国境付近における欧州観光客4名誘拐事件 【未解決】

2009年1月22日、欧州観光客4名(国籍内訳:スイス2名、独1名、英1名)がマリとニジェールの国境付近を旅行中、トゥアレグ文化祭の見学後に武装集団によって拉致された。トゥアレグ反政府勢力によって拉致されたものとみられたが、上記加外交官2名の誘拐事件同様、2月18日付でAQIMが犯行声明を出している。

※このほか、2007年12月24日、モーリタニア南西部でフランス人観光客5人が銃撃され、4人が死亡した事件もAQIMの犯行と見られている。こうした同地域の治安情勢の悪化を理由として、2008年のパリ・ダカール・ラリーは中止(南米で代替開催。2009年もその方向。)に至った。

[資料3]アフリカ北西部の地図

マグレブ諸国(アルジェリア、リビア、チュニジア、モロッコ)のイスラム過激派は、同地域南部を覆うサハラ砂漠及びアルジェリア北東部を根城に活動。南方のサヘル地域諸国を含め、周辺国(モーリタニア、ブルキナファソ、ニジェール、チャド)のイスラム組織や反政府組織等との連携などで勢力を拡大。



[資料4]スポット情報(1月27日付):マリ、ニジェール:外国人誘拐事件発生に伴う注意喚起

1. 報道によると、22日、ニジェール東部バニ・バング(マリとの国境約60キロメートル、首都ニアメ北東約200キロメートル付近)において(一部マリ領内で発生したとの報道もあります。)、スイス人2名、ドイツ人1名及びイギリス1名の観光客が誘拐される事件が発生しました。
2. ニジェールでは、昨年12月15日に首都ニアメ西方40キロメートルのカラマにおいて、国連特使などカナダ人2名が行方不明となっており、武装勢力により誘拐されたとみられていることから、誘拐に対し注意が必要です。
3. ついては、マリ、ニジェールに渡航・滞在される方は、上記の内容に十分留意するとともに、今後も同様の事件が発生する可能性は排除できないことから、陸路で移動する場合には、夜間の移動は極力避けるとともに、昼間の時間帯であっても複数の車両で移動する等、十分な安全対策を講じてください。また、誘拐等不測の事態に巻き込まれることのないよう、最新の治安情勢の入手に努めるとともに、「目立たない」、「用心を怠らない」、「行動を予知されない」の3原則を守るようにしてください。さらに、旅程と宿泊先を家族や知り合い等に残されますようお願いいたします。

現在、マリ、ニジェールについては、地域ごとに内容は異なりますが危険情報が発出されていますので、その内容にも引き続き御留意ください(詳細については「危険情報」を御覧ください)。

4. なお、誘拐事件に関しては、パンフレット「海外旅行のテロ・誘拐対策」も併せて御参照ください。

(以下略)

2. NGO等海外安全セミナーの開催

[ポイント]

- 1. 外務省は、「第2回NGO等海外安全セミナー」を3月4日(水)に、「海外進出企業のための危機管理セミナー」を3月5日(木)に、それぞれ東京(三田共用会議所内3階「大会議室」)にて開催(参加無料)。
- 2. 「NGO等海外安全セミナー」は、昨年8月のアフガニスタン邦人NGO職員誘拐・殺害事件を踏まえ、類似事件の発生防止のため新たに開始したもの。今回のセミナーでは、昨年11月に開催した本件第1回セミナーに引き続き、アフガニスタンを取り上げ、多くの出席者があった。
- 3. 外務省では、今後とも、「NGO等海外安全セミナー」を随時開催していきたい。

3. NGO海外テロ・誘拐対策相談電話番号の設置

[ポイント]

- 1. 外務省は、平成21年1月27日、邦人テロ対策室に、NGOの方々から海外におけるテロ・誘拐対策についての相談を受ける電話番号を設置した。具体的には以下のとおり。
電話番号：03-3580-3311(代表) 内線3043
受付時間： 平日10:00～12:30、13:30～17:00

- 2. この電話番号は、海外の危険地域(危険情報「退避勧告」又は「渡航延期勧告」が発出されている地域。)で現に支援活動を行っているか、若しくは活動することを念頭に渡航を予定している非政府組織(NGO)の日本人職員の方(これからNGOに参加して活動しようと考えている方を含む。)が、海外におけるテロその他の重大犯罪(誘拐等)対策について情報収集できるよう、電話にて相談を受け付けるもの。

[参考]NGOに関するその他の問い合わせ先

1. テロその他の重大犯罪以外の安全対策や、一般的な治安情勢、トラブル対策等：
海外邦人安全課海外安全相談センター
(直通:03-5501-8162)
2. 当省におけるNGOに関する施策であってテロその他の重大犯罪対策以外のもの：
NGO連絡センター
(代表:03-3580-3311(内線4873)、直通:03-5501-8046)

(了)